

第7回協議会での意見・提案を踏まえた修正箇所一覧

No	頁	箇所	答申案（修正後）	素案（修正前）
1	P.3	(2) 施策体系 4行目	平成29年度までを計画期間としていた行財政改革推進プラン（以下「前期プラン」といいます。）から引き継ぐ形で	前行財政改革推進プランから引き継ぐ形で
2	P.8	ア 人口構造 6行目	平成29年4月1日と比較して1,968人(0.76%)増加するという結果が得られました。なお、その後は平成38年度をピークとして総人口が減少に転じる見込みです。	平成29年4月1日と比較して1,968人(0.76%)増加するという結果が得られました。
3	P.8	ア 人口構造 9行目	0歳から14歳までの「年少人口」は平成29年度と比較すると年を追う毎に割合が減少する一方で、65歳以上の「高齢者人口」の構成比は増加の一途を辿る見込みとなっています。	0歳から14歳までの「年少人口」は、今年度との比較で-0.2%、-0.3%、-0.4%、-0.6%と年を追う毎に割合が減少する一方で、65歳以上の「高齢者人口」の構成比は、+0.1%、+0.4%、+0.7%、+0.9%と増加の一途を辿る見込みとなっています。
4	P.9	イ 財政状況 13行目	平成24年度に推計した財政見通し[平成26年度～平成29年度]によると、4年間の計画期間の間に合計で▲88億円の歳出超過に陥る見通しでしたが、前期プランに基づく各種取組を進めたほか、景気回復基調等により、特に歳入において市税や各種交付金などの増があったことなどから、実際には財源不足は生じませんでした。この景気動向が続いていることもあり、今回推計した財政見通し[平成30年度～平成33年度]では、歳出超過分に当たる削減目標額は4年間の合計で▲47億円と縮小しています。	平成24年度に推計した財政見通し[平成26年度～平成29年度]によると、4年間の計画期間の間に合計で▲88億円の歳出超過に陥る見通しとなったことから、前行財政改革推進プランでは、基金の取崩しも含めた財源補填の実施を予定していました。それに対して、今回推計した財政見通し[平成30年度～平成33年度]では、歳出超過分に当たる削減目標額は4年間の合計で▲47億円となっており、収支の不均衡の幅は縮小しています。
5	P.11	エ 市民意見 表8の5番目	《削除》	一定期間経過したら見直す「時」のアセスメントの導入・・・「内部評価制度等に即した事務事業の最適化の推進」
6	P.11	エ 市民意見 表8の11番目	《削除》	職員採用の年齢制限を引き上げることや専門家の中途採用拡大の検討・・・「計画的な定員の管理」
7	P.12	(4) 将来展望 18行目	他方で、10年、20年先の市政を見据えた際には、	他方で、9ページの財政見通しによると、単年度の削減目標額は、最大となる平成33年度においても▲16億円となっており、これは、従来の重点化査定方式による予算の圧縮や事務事業の見直し・廃止等を進めることによって、毎年▲4億円の経常的経費を削減することができれば、達成が可能な水準です。しかし、10年、20年先の市政を見据えた際には、
8	P.13	3 主要プラン 表9の14番目	《削除》	基幹システムの最適化による事務作業の効率化及びコストの削減
9	P.14	4 進行管理 表10の2番目	【目標値】2.51㎡/人(H33年度)	【目標値】2.58㎡/人(H33年度)
10	P.16	1-1-1 スケジュール	【H30】▼市民の関心を誘引する広報紙づくりの検討・ <u>試行実施</u> ▼レイアウト、配布方法、発行回数・ページ数の見直しの検討・ <u>実施</u> 【H31】▼市民の関心を誘引する広報紙づくりの <u>本格実施</u> ▼継続	【H30】▼市民の関心を誘引する広報紙づくりの検討 ▼レイアウトの見直し検討 ▼配布方法の検討 ▼発行回数・ページ数の検討 【H31】▼継続

No	頁	箇所	答申案（修正後）	素案（修正前）
11	P.17	1-1-2 関係課	情報管理課	《記載無し》
12	P.17	1-1-2 スケジュール	【H30】▼広報紙と連動したホームページづくりの検討 【H31】▼広報紙と連動したホームページづくりの実施	【H30】▼広報紙と連動したホームページづくりの検討 【H31】▼継続
13	P.19	1-1-4 関係課	情報管理課	《記載無し》
14	P.21	1-2-1 スケジュール	【H31】▼前年度の実施状況の検証を経た取組の実施	【H31】▼継続
15	P.22	1-2-2 スケジュール	【H30】▼既存の附属機関等の調査及び調査結果に基づく見直しの 実施 【H31】▼《削除》	【H30】▼既存の附属機関等の調査・見直し 【H31】▼継続
16	P.23	1-3-1 スケジュール	【H33】▼5年間の運営実績に対する評価を踏まえた次期指定管理者 の選定	【H33】《項目追加》
17	P.29	2-4-2 指標等	【指標】総点検で見直しが必要と判定された事業における見直しの 実施割合 【現状値】— 【目標値】100%	【指標】《記載無し》 【現状値】《記載無し》 【目標値】《記載無し》
18	P.31	2-5-1 現状と課題	依然として、今後40年間で年平均23.6億円の更新費用の不足が 見込まれる。	依然として、更新費用の不足が見込まれる。
19	P.31	2-5-1 スケジュール	【H33】▼4年間の実績に対する評価を踏まえた次期プランの策定	【H33】《項目追加》
20	P.32	2-5-2 スケジュール	【H33】▼4年間の実績に対する評価を踏まえた次期プランの策定	【H33】《項目追加》
21	P.35	2-5-5 スケジュール	【H30】▼優先的検討規程が適正に運用されるための体制構築 （所管組織及び所掌事務の整理、庁内検討会議の設置） 【H31】▼《削除》	【H30】▼優先的検討規程が適正に運用されるための体制構築 の検討 【H31】▼優先的検討規程が適正に運用されるための体制構築
22	P.36	2-5-6 スケジュール	【H30】▼自主事業の拡大や利用料金制の活用など、インセンティブ 付与の研究 ▼制度導入施設の効果分析に基づく最適な施設管理手法の 検証 【H31】▼研究結果に基づく見直しの実施 ▼検証結果に基づく見直しの実施	【H30】▼自主事業の拡大や利用料金制の活用など、インセンティブ 付与の研究 ▼制度導入施設の効果分析に基づく最適な施設管理手法の 検証 【H31】▼継続 ▼継続
23	P.40	2-6-4 スケジュール	【H31】▼前年度の実施状況の検証を経た取組の実施	【H31】▼継続
24	P.42	3-7-1 関係課	情報管理課	《記載無し》
25	P.43	3-8-1 個別プラン名	基幹システムの最適化による事務作業の効率化	基幹システムの最適化による事務作業の効率化及びコストの削減
26	P.50	4-9-2 ④ 関係課	情報管理課	《記載無し》

【資料21】

No	頁	箇所	答申案（修正後）	素案（修正前）
27	P.50	4-9-2 ④ 現状と課題	下水道事業の健全な財政状況を維持し、	<u>新たな状況変化として、平成27年1月27日付総務大臣通知により、</u> 下水道事業の健全な財政状況を維持し、
28	P.50	4-9-2 ④ 実施内容	企業会計における勘定科目の設定などを平成29年度から31年度にかけて計画的に進め、 <u>導入後は資産や負債を正確に管理するなど、企業経営の手法を取り入れていく。</u>	企業会計における勘定科目の設定などを平成29年度から31年度にかけて計画的に進めていく。
29	P.55	4-10-2 ① 現状と課題	<u>前期期間中は、利用者負担割合及び減免基準の見直しに関して、近隣市の見直し状況や民間事業者のサービス状況を踏まえた検討に時間を要したため、改定後の使用料の適用には至らなかった。また、基準使用料の算出方法については、</u>	基準使用料の算出方法については、
30	P.57	4-10-2 ③ 現状と課題	無料の駐車場については、これまでに各施設ごとに有料化に向けた検討を進めてきたが、郷土の森周辺の駐車場など、一体的に検討する必要があったほか、 <u>近隣市や民間事業者の状況等を踏まえた検討に時間を要したことから、有料化には至っていない。</u>	無料の駐車場については、これまでに各施設ごとに有料化に向けた検討を進めてきたが、郷土の森周辺の駐車場など、一体的に検討する必要があるなどの課題があることから、有料化には至っていない。
31	P.59	4-11-1 関係課	<u>情報管理課</u>	《 記載無し 》
32	P.59	4-11-1 スケジュール	【H33】▼ <u>4年間の実績に対する評価を踏まえた</u> 平成34年度以降の 収納率向上基本計画の策定	【H33】▼平成34年度以降の収納率向上基本計画の策定
33	P.60	4-11-2 過去の経緯	<u>多摩地域の他市と比較すると、本市の法人税割は低い状況にあったことから、平成25年度に設置した行財政改革検討協議会において、法人市民税の税区分を3区分から2区分への移行に関する意見が挙げられた。そこで、前期プランに当該取組を掲げて区分の見直しに関する検討を行ったが、景気動向等を勘案した結果、実施に至っていない。</u>	平成25年度に設置した行財政改革検討協議会において、法人市民税の税区分を3区分から2区分への移行に関する意見が挙げられた。 <u>多摩地域の他市と比較すると、本市の法人税割は低い状況にあった。そこで、平成26年4月に税区分の見直しを検討したが、税率の低い市町村へ法人が異動してしまうことも危惧されたことから、2区分への移行は中断した。</u>

※修正箇所を下線付きの青字で表示しています。

※削除箇所を下線付きの赤字で表示しています。